

総水業第1号

第二次福知山市上水道事業等包括の民間委託
基本契約書(案)

令和5年4月

福知山市上下水道部

福知山市上下水道部(以下「市」という。)、SPC へ出資する企業として代表企業【 】、構成企業【 】(以下、総称して「株主」という。)及びSPC へ出資しない企業として構成企業【 】(以下、「協力企業」といい、株主及び協力企業は総称して「選定事業者」という。)とは、第二次福知山市水道事業等包括的民間委託(以下「本事業」という。)に関して、以下のとおり基本契約を締結する。

(目的)

第1条 基本契約は、市及び選定事業者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な基本事項を定めることを目的とする。

2 基本契約の履行に関して市と選定事業者との間で用いる用語は、日本語とする。

(公共性の趣旨の尊重等)

第2条 選定事業者は、本事業が公共性を有することを十分理解し、本事業の実施にあたっては、その趣旨を尊重するものとする。

2 市は、本事業が民間企業によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

(定義)

第3条 基本契約において使用する用語の定義は、基本契約にて別途定義されている用語を除き、以下のとおりとする。

(1)「業務委託契約」とは、市とSPCとの間で締結される「第二次福知山市水道事業等包括的民間委託」をいう。

(2)「公募要領等」とは、市が本事業の公募型プロポーザル手続きにおいて公表したもの一切(これに係る回答書、説明会資料を含む。)をいう。

(3)「業務要求水準書」とは、本事業における業務の実施において、SPC が達成しなければならない市が要求する水準を示す書類をいい、その内容の詳細は市が公表した公募要領のうち業務要求水準書(これに係る回答書、説明会資料を含む。)によるものとする。なお、公募型プロポーザル手続きにおいて提出した事業者提案に基づいて、業務委託契約締結時までに業務要求水準書が変更された場合、又は業務委託契約に基づき業務要求水準書が変更された場合は、それらの変更を含むものとする。

(4)「事業者提案」とは、本事業の選定事業者が本事業の公募型プロポーザル手続きにおいて、市に提出した業務提案資料及び当該資料を詳細に説明する目的で、選定事業者が作成して市に提出した補足資料その他一切の説明、補足文

書並びに選定事業者が公募要領及び業務要求水準書の規定に従い市に対して提出した本事業に関する提案をいう。

- (5)「法令等」とは、法律、政令、省令、命令、条例、規則、規程、若しくは通達、ガイドライン又は裁判所の判決、決定、命令、仲裁裁判所若しくはその他の公的機関の定める一切の規定、判断、及び措置等をいう。
- (6)「本事業期間」とは、業務委託契約に基づき SPC が本事業における業務を実施する期間をいう。

(事業期間)

第4条 本事業期間は、令和6年4月1日から令和11年3月31日までとする。ただし、業務委託契約締結日から令和6年3月31日までは引継ぎ期間とする。

(本事業に係る契約)

第5条 市と SPC は、令和5年8月 日までを目途として、業務委託契約を締結する。

(本業務の概要)

第6条 本事業に係る業務(以下「本業務」という。)の概要は、以下に定めるとおりとする。なお、詳細については業務委託契約及び業務要求水準書によるものとする。

- (1)水道施設運転管理業務
- (2)水道施設保全管理業務
- (3)水道管路保全管理業務
- (4)窓口・料金関連業務
- (5)広報業務
- (6)庁舎管理業務
- (7)計画点検業務

2 本業務に係るサービス対価は、業務委託契約の規定に基づき、支払われるものとする。

(株主の表明及び保証)

第7条 株主は、本業務を担当させるために、選定事業者の一員として、SPC を適法に設立するものであること。

2 株主は、SPC の設立及び本業務の遂行に関して締結する株主間の契約が、次の各号に定める事項を含み、また、株主が各号に定める事項への合意を行っ

ていることをここに表明し、保証するとともに、本事業期間にわたってこれらを遵守すること。

- (1) SPC の本店所在地は、京都府福知山市内とすること。
- (2) SPC の資本金は、10,000千円以上とし、本事業が終了するまでこれを維持すること。
- (3) 代表企業の株式保有割合は、SPC の設立時から本事業が終了するまでの間を通じて50%を超える保有割合とすること。
- (4) 基本契約の締結後ただちに、株主は、業務委託契約上の市の SPC に対する一切の債権(業務履行請求権を含むが、これに限られない。以下「被担保債権」という。)を担保とするため、株主が所有し、SPC が発行する株式全部(以下「本件株式」という。)の上に、市の第一順位の質権を設定し、対抗要件を具備するために必要な措置をとること。
- (5) SPC が株式、新株予約権、新株予約権付社債又はこれらに類似する有価証券の発行をする場合には、市の書面による事前の承諾を得なければならないこと。
- (6) 株主は、市の事前の書面による承諾なく、SPC に係る新株予約権、新株引受権(株主として SPC に係る株式の割り当てを受ける権利。以下同じ。)又はこれらに類似する権利を行使してはならないこと。
- (7) SPC に係る新株予約権の株主への付与若しくは株主による取得があった場合、新株引受権の株主への付与若しくは株主による取得があった場合、その他 SPC に係る新株の株主への付与若しくは株主による取得があった場合には、被担保債権を担保するため、当該新株予約権、新株引受権、新株式又はこれらに類似する権利に、第4号に準じて質権を設定し、対抗要件を具備するために必要な措置をとること。
- (8) 株主は、市の同意なくして SPC の株式、新株予約権、新株引受権又はこれらに類似する権利の譲渡、並びにこれらに対する担保権の設定その他の処分を行わないこと。
- (9) 株主は、SPC が債務超過に陥った場合、又は資金繰りの困難に直面した場合には、SPC の追加出資又は劣後融資に応じること(株主は当該追加出資又は当該劣後融資の額(ただし、追加出資又は劣後融資の累積総額の上限は、SPC の契約期間中の業務期間中の業務委託に係る当該年度の委託費の総額(ただし、変動費を除く。))とする。)を SPC への出資割合に応じて按分した、これを市が承認した場合には当該取り決めに従う。)、その他市が適切と求める支援措置を講ずることにより、SPC が業務委託上の債務を履行できるように、最大限の努力をすること。
- (10) SPC が業務委託契約を実施するための人員を確保すること及び株主がこ

れに協力すること。

- (1) 1) 株主は、SPC が株主以外の者に対して株式、新株予約権、新株予約権付社債若しくはこれらに類似する有価証券の発行をする場合、又は株主が株主以外の者に対して SPC の株式、新株予約権、新株引受権若しくはこれらに類似する権利を譲渡する場合、当該株主以外の者をして、基本契約及び本項に定める株主間の契約に合意させ、これらを締結させること。
- 3 株主は、各自の保有する議決権を行使して、前項第 1 号から第 2 号に記載する内容に反して、SPC の本店所在地、目的又は資本金額を変更させてはならない。ただし、市の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 4 SPC は、基本契約締結後速やかに、市に対し定款の写しを提出するものとする。
- 5 SPC は、第 2 項第 5 号に規定する市の承諾を得て、株主以外のものに対して第三者割当増資を行ったときは、新しく株主になった者の住所及び氏名又は商号を市に通知するものとする。株主が、同項第 8 号に規定する市の同意を得て、株主以外の者に対して株式、新株予約権、新株引受権又はこれらに類似する権利を譲渡したときも同様とする。
- 6 株主は、第 2 項各号に規定される義務違反に基づく市への損害賠償義務を連帯して履行することを市に誓約するものとする。

(財務書類等の提出)

- 第 8 条 SPC は、本事業が終了するまでの間、経営の健全性及び透明性を確保するために、各事業年度最終日より 3 ヶ月以内に、会社法(平成 17 年法律第 86 号)第 435 条第 2 項に規定する計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を市に提出しなければならない。市は、上記書類及び報告を確認し、疑義がある場合には、SPC に対して質問等を行うことができるものとする。この場合、SPC は、市の質問に誠意をもって回答しなければならない。
- 2 代表企業は SPC の設立時から本事業が終了するまでの間、前項の他に代表企業に関する経営状況及び会社法第 435 条第 2 項に規定する計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書(代表企業が関係監査人設置会社であるか否かを問わず、公認会計士又は監査法人による監査済みのものに限る。)を、代表企業の毎事業年度最終日より 3 ヶ月以内に、市に提出しなければならない。市は、上記書類及び報告を確認し、疑義がある場合には、代表企業に対し質問等を行うことができるものとする。この場合代表企業は、市の質問に誠意をもって回答しなければならない。

(権利義務の譲渡の禁止)

第9条 市及び選定事業者は、相手方の事前の承諾なく、基本契約上の権利義務につき、第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

2 市又は選定事業者が前項の規定に違反した場合には、相手方には、基本契約及び業務委託契約の一切を解除することができる。

(業務委託契約上の権利義務の譲渡の禁止)

第10条 市及びSPCは、相手方の事前の承諾なく、業務委託契約上の権利義務につき、第三者への譲渡又は担保の設定をしてはならない。

2 市又はSPCが前項の規定に違反した場合には、相手方は、基本契約及び業務委託契約の一切を解除することができる。

(債務不履行等)

第11条 市及び選定事業者は、故意又は過失により基本契約上の義務を履行しないことにより、相手方に損害を与えた場合、その損害を合理的な範囲内で賠償しなければならない。

(秘密保持義務)

第12条 市及び選定事業者は、基本契約に関連して相手方から秘密情報として知り得た情報は責任をもって管理し、基本契約の履行以外の目的で係る情報を使用してはならず基本契約に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密に規定する情報に含まれないものとする。

(1)開示の時に公知である情報

(2)相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたこと証明できる情報

(3)相手方に対する開示のあとに、市又は選定事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により、公知となった情報

(4)市及び選定事業者が、基本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の規定にかかわらず、市及び選定事業者は、次の各号に掲げる場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、係る事前の通知を行うことを要さない。

(1)弁護士、公認会計士、税理士、及び国家公務員等の法令上の守秘義務を負担

する者に開示する場合

- (2)法令等(福知山市情報公開条例(平成14年条例第24号を含む。)に従い開示が要求される場合
- (3)権限ある官公署の命令に従う場合
- (4)市又は選定事業者と守秘義務契約を締結したアドバイザーに開示する場合

(準拠法及び管轄裁判所)

第13条 基本契約は、日本国の法令に従い解釈されるものとし、基本契約に関する紛争は、京都地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

(協議)

第14条 基本契約に定めのない事項又は定める事項に疑義を生じた場合は、市及び選定事業者が協議して定めるものとする。

基本契約の成立締結を証するため、本書【】通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和5年 月 日

市) 所在地 京都府福知山市字堀(水内)
氏 名 福知山市上下水道事業管理者職務代理者
上下水道部長

選定事業者)

(株主:代表企業)

所在地

氏名

(株主)

所在地

氏名

(協力企業)

所在地

氏名